

1 食品廃棄物を取り巻く状況

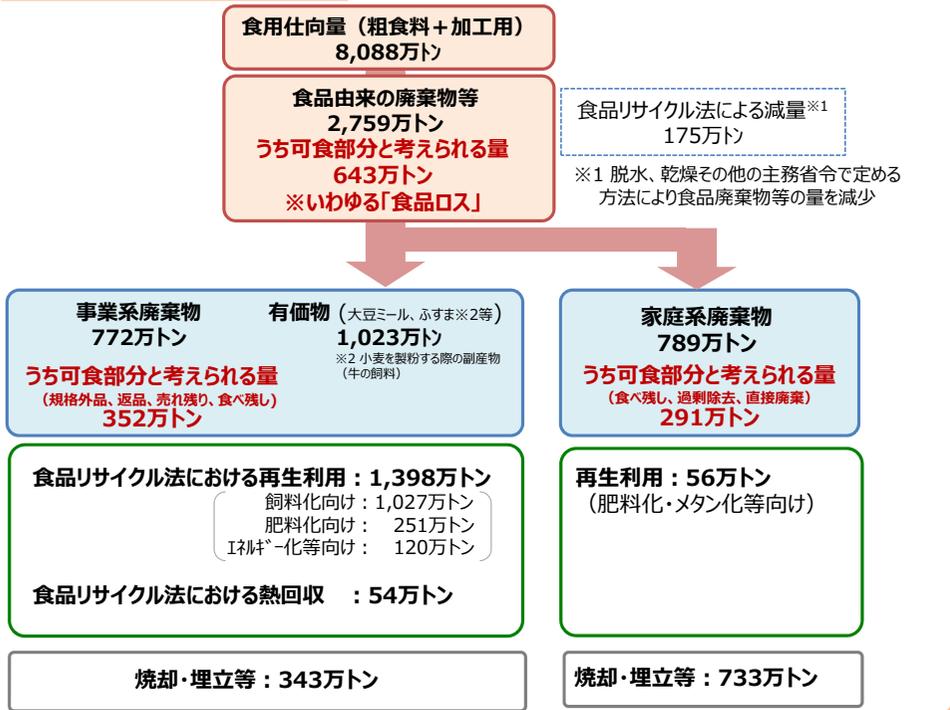
食品ロスの削減の推進に関する法律

【背景】
 ・日本ではまだ食べることができる食品が大量に廃棄（約643万トン）
 ・持続可能な開発のための 2030 アジェンダ（2015年9月国連総会決議）でも言及

【食品ロス数値目標】

- ・家庭から発生する食品ロス量を2030年度までに2000年度の半減
 「第4次循環型社会形成推進基本計画」
- ・事業系食品ロス量を2030年度までに2000年度の半減
 「食品リサイクル法基本方針」

食品廃棄物の状況と課題

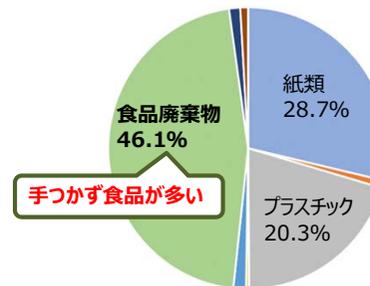


2 本市の食品廃棄物の現状

表1 可燃ごみに含まれる食品廃棄物量の推移 (万トン)

	2009	2018	2018-2009
家庭ごみ	9.3	7.9	-1.4
(内、食品ロス)		1.2	
事業系ごみ	5.7	6.3	0.6
(内、食品ロス)		2.3	

図1 業種別(小売業) 組成状況 (2019年組成調査)



食品廃棄物の現状と課題

- 可燃ごみに占める割合 (表1・2参照)
 - ・家庭ごみ：約30%
 - ・事業系ごみ：約25%
- 2009年度比 (表1・2参照)
 - ・家庭ごみ：約1.4万トン減少
 - ・事業系ごみ：約6千トン増加
- 小売業：食品廃棄物が多く、手つかず食品が多い(図1)
- 市民アンケート：36.2%の市民が食品ロスを排出したことがある(図2)
- 食品廃棄物をリサイクルしている事業者は1割程度(図3)
- 食品廃棄物量に対して資源化施設の処理能力が不足

主な課題

- ・発生抑制(食品ロス削減)の推進
- ・フードバンク活動への認知度向上
- ・資源化ルートの構築

※食品廃棄物資源化施設
 資源化の方法：飼料化
 業者名 (株)環境エイジェンシー
 処理能力：28t/日

図2 市民アンケート(2019年)

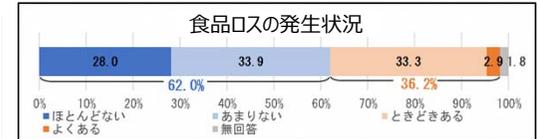
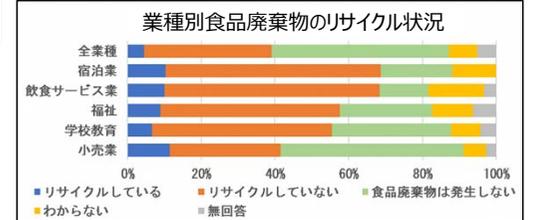


図3 事業所アンケート(2019年)



3 新計画での施策の方向性

将来のあるべき姿
① 食品ロスが発生しないシステムが構築されている
② 多様な資源化ルートにより食品廃棄物が有効活用されている



施策の方向性
・発生抑制の推進
・フードバンクの活用
・食品関連事業者等との連携
・食品リサイクルの推進



指標の考え方(案)
・食品ロス発生量
・フードバンクへの提供量(2018年度：74トン)
・提供企業数(2018年度：90社)
・支援事業者数
・食品ロス発生量
・可燃ごみ中の食品廃棄物量
・資源化量